

2022年11月11日

株式会社ティン

2023年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前期比	2023年3月期 通期予想
売上高	2,564	2,817	9.8%	5,488
売上総利益	1,195	1,065	△10.9%	2,398
(売上総利益率)	(46.6%)	(37.8%)	△8.8pt	(43.7%)
(販売管理費率)	(25.7%)	(25.9%)	0.2pt	(28.8%)
営業利益	535	334	△37.5%	817
(営業利益率)	(20.9%)	(11.9%)	△9.0pt	(14.9%)
経常利益	603	525	△13.0%	825
親会社株主に帰属する 四半期純利益	424	434	2.4%	636

国内海外別売上高 連結

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前期比	2023年3月期 通期予想
国内売上	1,079	1,074	△0.5%	2,065
海外売上	1,485	1,742	17.3%	3,422
計	2,564	2,817	9.8%	5,488

注) 上記海外売上区分に属する主な国: アメリカ、中華人民共和国、イギリス、タイ等

研究開発費・設備投資

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前期比	2023年3月期 通期予想
研究開発費	114	143	25.0%	269
設備投資額	221	243	9.9%	321
減価償却実施額	139	162	16.2%	366

その他

	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前期比	2023年3月期 通期予想
為替レート(1US\$)	109.80円(平均)	133.97円(平均)	—	133.76円(期末)
為替レート(1人民元)	16.99円(平均)	19.88円(平均)	—	20.28円(期末)
従業員数	327名(期末)	363名(期末)	11.0%	—
臨時従業員数	78名(平均)	66名(平均)	△15.4%	—

【将来に関する記述等についてのご注意】本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が増収、損益面では営業利益、経常利益が各々減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は増収となりました。第2四半期決算短信も合わせてご覧ください。

① 売上高について

前年同期比 9.8%の増収

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の第7波があったものの、感染防止策を講ずる中での行動制限の緩和などから経済活動との両立も進み、景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州地域における多くの混乱の長期化などを背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まり、また世界的な半導体不足の多方面への影響、さらには日米間の金利差拡大などによる歯止めの掛からない円安傾向といった状況により、景気の先行きの不透明感がより一層強まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、渡航制限の緩和もあり、一部地域への出張による海外営業の再開と合わせて、引き続き Web 会議ツールも併用することで地域毎に効果的な営業活動に努めました。また新たな基幹製品である「EnduraPro」シリーズの車種開発を加速するとともに、売上が好調に推移しているアジア地域に向けた商材や開発速度の強化などにも継続して注力した結果、売上高は前年同期比 9.8%の増収となりました。

② 営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益について

各々前年同期比 37.5%、13.0%の減益、および 2.4%の増益

前年同期における増産傾向に対し、在庫適正化のための生産調整などにより当期は前年比で引き続き減産傾向であったこと、円安元高による原価押上作用といった為替影響、また原材料価格の上昇やセールスマックス等の複合的な要因に伴う売上総利益率の大幅な低下があった反面、販管費の増加もあり営業利益、経常利益は減益となりました。中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

お問合せ先：

株式会社テイン 管理課（IR担当）

TEL：045（810）5511

【将来に関する記述等についてのご注意】本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。